



核禁会議

核兵器禁止平和建設国民会議



平和の灯

HIROSHIMA

平和の灯 (ともじび)

1964年、広島平和公園・慰霊碑前に核禁会議の呼びかけによる国民カンパで『平和の灯』を建設し、広島市に寄贈しました。

この「平和の灯」は、広島にねむる20数万の被爆者の霊を慰めるとともに、核兵器廃絶の日まで燃え続けます。



手前が慰霊碑、中央が「平和の灯」、後方は原爆ドーム（世界遺産）

NAGASAKI

平和の泉 (いずみ)

1969年、核禁会議の呼びかけによる国民カンパで「平和の泉」を建設し、長崎市に寄贈しました。

この「平和の泉」は長崎にねむる7万4千余名の被爆者の霊を慰め、絶えることのない水を永遠に注いでいます。

「のどが渴いてたまりませんでした。水には油のようなものが浮いていました。どうしても水がほしくて、とうとうのみました」

当時9歳、長崎の少女の手記がこの碑文となっています。



後方は平和祈念像



核禁会議の歩み

結成大会 (1961年11月15日)



■ 結成の背景

核禁会議は再び核兵器が使用されることのない平和な世界の建設を目指して1961(昭和36)年11月15日に結成されました。

その当時、日本における原水爆禁止運動は共産党が主導権を握り「資本主義陣営の原子爆弾は戦争のための“汚い兵器”で、社会主義陣営の原子爆弾は平和のための“きれいな兵器”です」といった偏った運動を繰り広げていました。

原子爆弾にきれいなものはありません。核禁会議は“いかなる国のいかなる理由による核兵器も許さない運動”こそが正道であると考え、その立場に立つ個人や団体の結集体として生まれました。

また、原爆で被災した被爆者への支援活動として被爆者救援カンパ活動が実施され、人道主義に立った平和運動へと大きく前進いたしました。

■ 歴代議長

初代議長

松下 正寿氏 (1961～1968年)
立教大学総長・参議院議員など歴任



第二代議長

磯村 英一氏 (1969～1997年)
東洋大学学長・東京都立大学名誉教授など歴任



第三代議長

大谷 恵教氏 (1998～2007年)
早稲田大学名誉教授



第四代議長

丸尾 直美氏 (2008年～)
尚美学園大学客員教授



核禁会議の概要

■ 運動の三原則

- いかなる国の核兵器にも反対
- 特定の政治勢力からの支配介入の排除
- 人道主義に基づく活動

■ 目指している運動

- 核兵器廃絶の取り組み

世界平和の実現のため、国内外で核兵器廃絶の取り組みを進めます。

- 被爆者への支援活動

核禁会議結成以来、人道的立場から被爆者救援カンパ活動を実施してきました。今後もこの活動を継続します。

- 原子力の平和利用の推進

人類の平和と繁栄、地球温暖化阻止に向け原子力の平和利用を進めます。

■ 構成メンバー

学者・文化人、労働組合、諸団体、個人で構成しています。

■ 組織の運営

本部は東京都に置き、全国代表者会議、常任理事会、理事会等で運営しています。

地方は各都道府県に地方核禁会議・地方窓口を置き、役員会等で運営しています。

■ 財政

会費、寄付金等で運営しています。



2010年5月ニューヨークでの核兵器廃絶のデモ行進

■ 核兵器廃絶をめぐる情勢

2009年4月、アメリカのオバマ大統領が「核兵器なき世界」の実現を目指し、その先頭に立つことを宣言したチェコのプラハでの演説は、核兵器を最初に使用した国の道義的責任に触れつつ、全世界に向けて核兵器廃絶への決意を具体的に示した。それは、①核拡散防止条約（NPT）*体制の強化、②包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期批准に努力する等でありました。

核兵器保有国はNPT加盟のアメリカ・ロシア・イギリス・フランス・中国の5カ国であるが、イスラエル・インド・パキスタン・北朝鮮・イラン等が核兵器保有疑惑や核兵器開発疑惑が持たれています。

2010年5月に開催したNPT再検討会議*は三つの柱である「核不拡散」「核軍縮」「原子力の平和利用」の具体策に加え、核保有国が核非保有国に攻撃を行わない『安全の保障』、IAEA（国際原子力機関）による原子力の平和利用の促進と査察による核不拡散のための監視の強化、『非核兵器地帯』の拡大など64の行動計画を明記した文章を採択し、核兵器のない世界に向け、一定の道筋を示しました。

しかし、一方では北朝鮮やイランの核兵器開発疑惑や核兵器保有国間の透明性をめぐる対立など難題もあり、先行きは楽観できません。

私たちは、こうした動向を注視し、この問題の重要性と困難さを認識しつつ、内外の関心を高めながら、核兵器廃絶に向け国際世論を一層高めていかなければなりません。



広島平和集会



長崎平和集会



鳩山首相に署名簿提出

■ 核禁会議の取り組み

● 平和集会の開催

毎年8月に全国に呼びかけ広島・長崎で全国集会・地方集会を開催し、被爆者への慰霊と世界平和の実現を誓っています。

● 平和のシンボルの建設

平和の灯（ともしび）

1964年8月に核禁会議の提唱で全国民の協力（カンパ金）により、広島市の慰霊碑の傍らに建設し、広島市に寄贈しました。

平和の泉（いずみ）

1969年8月に核禁会議中心のカンパ活動により、長崎市の平和公園内に建設し、長崎市に寄贈しました。

平和の森（もり）

1969年8月、平和の泉の傍らに、核禁会議が『山桃の樹』を「平和の木」と命名し、全国から寄せられた木とともに慰霊植樹しました。

● 連合等と連携し取り組む活動

核兵器の廃絶に向け、連合等と連携を深め、その実現に努力しています。

国内での活動

- ・ヒロシマ・ナガサキ平和大会の共同開催
- ・政府・政党への要請活動

海外での活動

- ・原爆資料展（96年パリ、98年インド・パキスタン）
- ・核拡散防止条約（NPT）再検討会議でのアピール活動（2000年、2005年、2010年）
- ・核兵器廃絶を求める署名簿を日本政府、国連に提出（2005年、2010年）

※NPT（核拡散防止条約）

米露中英仏の5カ国を「核兵器国」と定め、それ以外の非核兵器国による核兵器取得等の禁止と保障措置の受け入れ、核兵器国による核軍縮のための誠実な交渉義務等を定めている国際条約。1968年

に成立し、1970年発効、日本は1976年に批准している。2005年8月現在の締約国は190カ国となっている。

※NPT再検討会議

NPTの締約国が、条約の運用を見直すために5年ごと

に開く会議。1995年の再検討会議では条約の無期限延長が決定され、2000年の会議は包括的核実験禁止条約（CTBT）の早期発効を含む文書に合意した。しかし、2005年の会議では中東問題やイランの核問題をめぐって

締約国の対立が表面化し、合意を文書を作成するには至らなかった。今回（2010年）の再検討会議では64の行動計画を明記した文章が採択され、核兵器のない世界に向け一定の道筋ができた。

■ 被爆者の現状

広島、長崎への原爆投下（1945年8月）から65年が経過しましたが、いまだに、23万名を超える方々が治療を継続しています。また、被爆者の高齢化が進み、かつ社会的関心が低下する中、被爆者を取り巻く環境は、ますます難しくなっています。

被爆者認定制度や在外被爆者への対応、また被爆二世の取り扱いなど、いまだ多くの課題を残しています。

■ 核禁会議の取り組み

国は1957年「原子爆弾被害者の医療費に関する法律」を制定。1995年「被爆者援護法」の制定まで、被爆者は国からの援護を受けられなく、苦しい日々を過ごしていました。

核禁会議は、国に被爆者援護の拡大強化を求めるとともにカンパ活動を実施する中で国内ならびに韓国の被爆者への支援活動を続けてきました。

● 被爆者救援カンパ活動と国内被爆者支援

核禁会議が1961年の結成以来取り組んできた被爆者救援カンパ活動は、多くの市民、会員団体や各自治体の協力があり、今日まで12億円を超えるカンパ金が寄せられ、被爆者への支援、被爆者施設への支援を行ってきています。

【現在のカンパ金の贈呈団体】

（広島市）舟入むつみ園、倉掛のぞみ園、神田山やすらぎ園、広島市立舟入病院、財団「愛人会」、広島赤十字原爆病院、特別養護老人ホーム「清鈴園」

（長崎市）長崎原子爆弾被爆者対策協議会、純心聖母会「恵の丘原爆ホーム」、楽老会、長崎原爆資料館、長崎県被爆者手帳友愛会、長崎・ヒバクシャ医療国際協力会、共生会長崎友愛病院、佐世保市立総合病院、三菱長崎病院、長崎純心大学

（群馬県）群馬原爆被災者の会

（愛知県）被爆者への診療支援の活動

（島根県）有福温泉療養所

（山口県）ゆだ苑

（大分県）別府原爆療養センター

（韓国）大韓赤十字社・原爆被害者福祉会館、韓国原爆被害者協会

【寄贈内容】

医療機器の贈呈、施設関係費用等の支援、活動助成金等

● 韓国に住む被爆者支援活動

【韓国の被爆者のために診療センターの建設】

広島や長崎で被爆し、終戦と同時に韓国に帰られた人々は、原爆被爆者の専門医療施設がないために治療を受けられず苦しんでおられました。

核禁会議は、全国的にカンパ活動を行い、韓国慶尚南道陝川（ハプジョン）に原爆被害者診療センターを建設し、寄贈しました。（1973年12月）

そして、このセンターのために毎年の被爆者救援カンパ金の中から、広島・長崎からの医師団の派遣、医師の養成、医療機器の贈呈等を行ってきました。

医師団の派遣については、大韓赤十字社が陝川に新たに原爆被害者福祉会館を建設し、医師が常駐されたため、1995年の第22次派遣団をもって終了しました。（派遣医師のべ74名）

【現在の支援活動】

大韓赤十字社、大韓赤十字社原爆被害者福祉会館、韓国原爆被害者協会を、毎年訪問する中で韓国被爆者との意見交換を行うとともに被爆者救援カンパ金から医療器具および活動支援金を贈呈し、交流をしています。



現在の原爆被害者福祉会館



1973年、核禁会議が寄贈した韓国原爆被害者診療センター

● 連合等と連携し取り組む活動

政府（厚生労働省）や地方自治体等への被爆者救済のための要請活動を進めています。

■ 原子力の平和利用の現状

● 世界の状況

近年、地球温暖化に代表される環境問題や、エネルギーの安定確保の観点から、原子力発電が世界的に見直されています。

国際社会においては、地球温暖化の進展を緩和するために、大気中に排出する温室効果ガスの削減に全球的規模で取り組むべきとする気運が急速に高まってきており、多くの国々がこの取り組みの一環として再生可能エネルギーと並んで原子力発電の導入や規模の増大を計画、推進しています。

(参照：主要国の主な原子力発電開発の現状)

● 日本の取り組み

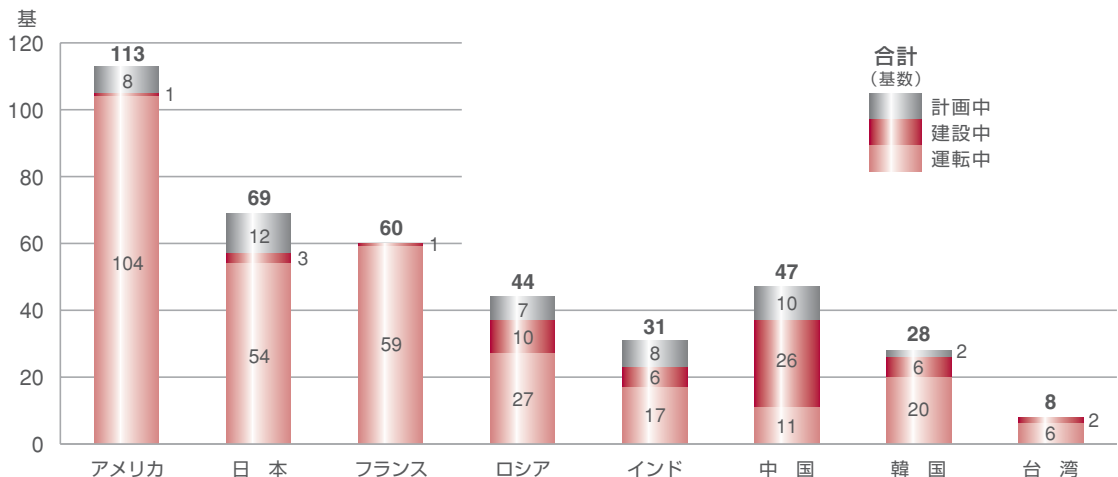
わが国は、エネルギー安全保障や地球温暖化対策に果たす原子力エネルギー技術を一層充実・強化することを目指しています。また、安全・安心の確保を大前提に、国民の理解を得ながら、原子力発電所の建設・運転や核燃料サイクルの確立に向けた取り組みを着実に展開しています。

特に、六ヶ所再処理施設の本格稼働、高レベル放射性廃棄物の処分施設建設地の選定など、原子力発電の基盤を固める重要な取り組みも進めています。

● 日本の国際社会への貢献

わが国には、これまで原子力発電所を継続的に建設・運転する中で、蓄積してきた経験と産業力があります。わが国は人類の福祉の向上に寄与する観点から、各国において核不拡散、原子力の安全の確保を前提に着実に推進されるよう、原子力発電の導入国に積極的に協力していかなければなりません。

■ 主要国の主な原子力発電開発の現状 (2010年1月1日)



出所：(社)日本原子力産業協会

■ 核禁会議の取り組み

核禁会議は原子力の平和利用（医療分野、原子力発電等）について、安全・安心を確保することを前提に推進します。そのために次の活動を進めます。

● シンポジウム・研修会の開催

環境問題とエネルギーなどをテーマにしたシンポジウムや研修会を開催します。

● 原子力関係施設の視察

原子力に関してより理解を高めるために、原子力関係施設の視察を積極的に企画し、理解活動を進めます。

● 国・地方自治体との連携

国や立地する地方自治体と抱える問題について意見交換をします。



原子力発電所を視察



視察先で自治体の責任者と懇談

■ 核禁会議の主要な活動年表

- 61年 8月 結成前「核兵器禁止・平和建設国民大会」。東京体育館、約1万名参加
- 10月 結成世話人がソ連50メガトン核実験抗議大行進。東京
- 11月 結成大会。初代議長に松下正寿氏就任
- 62年 3月 米・英の核実験再開発表に反対アピール
- 8月 第1回核兵器禁止国民大会・広島で開催。以降毎年、広島、長崎で交互に中央大会を開催
- 63年 2月 中共核武装阻止・核停止協定促進国民大会。東京
- 8月 「核平和月間」を設定。本格的被爆者救援活動へ
- 9月 松下議長を団長とする「核兵器禁止宗教者平和使節団」をヨーロッパ、ソ連、アメリカへ派遣。40日間。ローマ法王らの宗教者と会見
- 64年 8月 広島平和公園に「平和の灯」建設。建設費は全国カンパ、設計は丹下健三氏
- 10月 中共核実験抗議集会。東京
- 65年 2月 日本宗教者平和使節団をアジア、アフリカへ派遣
- 8月 「被爆20周年大会」。東京、広島、長崎で開催
- 66年 7月 第1回アジア核禁会議開催。12カ国、49人参加
- 9月 フランスの核実験に対し、ドゴール大統領へ抗議電報
- 69年 7月 第9回全国代表者会議で第2代議長に磯村英一氏就任
- 8月 長崎平和公園に「平和の泉」建設。建設費は全国カンパ
- 71年10月 韓国被爆者救援第1次医師団派遣。以降、92年まで19次にわたり派遣
- 73年12月 韓国慶尚南道陝川に被爆者診療センター建設。建設費は全国カンパ
- 74年11月 原子力船「むつ」問題を契機に「原子力平和利用に関する国民会議」提唱
- 75年 8月 「被爆30周年大会」東京、広島、長崎で開催
- 78年 2月 NGO軍縮国際会議に代表派遣
- 79年 6月 初めての東京サミットを機に世界首脳に核廃絶を訴えるよう政府に要請
- 80年11月 韓国被爆者救援使節団派遣。以降、毎年派遣。釜山で「韓国・原爆資料展」開催。広島、長崎などから47名参加。医師2名も参加
- 82年 5月 「核軍縮を進める学者・知識人の集い」開催
- 85年 2月 被爆40周年を機に「核軍縮と核の平和利用」についてシンポジウムを開催。以降、6回開催
- 5月 磯村議長らスリーマイル原発を視察。これを機に原子力平和利用研究会を発足、スリーマイル事故現地報告など、4つの研究報告発表
- 8月 「被爆40周年全国集会」長崎で開催、活動家25名を表彰
- 86年 8月 「結成25周年記念大会」長崎で開催。「核禁会議の歩み」のスライド、核禁旗作成
- 88年 5月 第3回国連軍縮特別総会に磯村議長ら代表派遣
- 91年 8月 「結成30周年全国集会」長崎で開催。世界の軍縮の見通しなどの講演
- 95年 3月 原爆被爆者援護法の制定運動
- 6月 「被爆50周年全国平和集会」東京で開催
- 8月 「連合平和ヒロシマ・ナガサキ集会」を原水禁と共催で開催
- 96年 2月 3団体（連合・核禁・原水禁）がパリで「ヒロシマ・ナガサキ原爆資料展」。本部・広島・長崎の代表派遣
- 97年 7月 米国の「臨界前核実験」に抗議して3団体共同行動
- 98年 2月 第38回全国代表者会議で第3代議長に大谷恵教氏就任
- 5月 インド・パキスタンの核実験に3団体で抗議行動
- 10月 インド・パキスタンで3団体共同の「原爆資料展」。大谷議長ら派遣
- 99年 5月 「ハーグ平和アピール会議」に3団体で参加。30数名派遣
- 10月 東海村の核燃料加工会社JCOの臨界事故に対し、事故原因の徹底究明申し入れ
- 00年 4月 ニューヨークで開催の「NPT再検討会議」への3団体アピール行動、国連での「原爆資料展」に9名の代表派遣
- 8月 ロシアの臨界前核実験に3団体でロシア大使館に中止要請
- 01年 8月 「結成40周年記念レセプション」開催
- 02年 2月 米・英が初の共同臨界前核実験。英国大使館へ抗議行動。以後、米国は3、6、9月と臨界前核実験、その都度抗議行動
- 10月 北朝鮮の核兵器開発に断固抗議。3団体で即時中止を求める声明
- 03~04年 米国の臨界前核実験に中止要請。04年の実験は21回目であった
- 05年 4月 核兵器廃絶ニューヨーク代表団7名派遣。NPT再検討会議を傍聴、再検討会議の決裂に抗議。
- 8月 核禁会議平和集会。3団体で「被爆60周年2005平和ヒロシマ大会（8.4）ナガサキ大会（8.7）」開催
- 06年 8月 核禁会議平和集会。3団体で「核兵器廃絶2006平和ヒロシマ大会（8.4）ナガサキ大会（8.7）」開催
- 10月 北朝鮮が核実験を強行。抗議の声明
- 07年 4月 伊藤一長長崎市長の死を悼む3団体アピール
- 6月 3団体で被爆者援護施策の充実・強化を厚労省に要請
- 10月 あり方検討委員会が「核禁会議の今後のあり方について」理事會に答申
- 08年 2月 第48回全国代表者会議で第4代議長丸尾直美氏就任
- 3月 新潟中越沖地震後、停止している柏崎刈羽原子力発電所の復旧状況を視察、および行政訪問
- 8月 米印原子力協定に伴うインドの例外扱いに反対するよう外務省に要請
- 8月 青森県の日本原燃再処理工場を視察、および行政訪問
- 10月 平成20年度、韓国被爆者支援活動を実施
- 09年 1月 第49回全国代表者会議
- 4月 静岡県・浜岡原子力発電所視察、および行政訪問
- 8月 佐賀県・玄海原子力発電所視察、および行政訪問
- 9月 平成21年度、韓国被爆者支援活動を実施
- 11月 茨城県・原子力関係施設の視察、および行政訪問
- 10年 1月 第50回全国代表者会議
- 3月 北海道・泊原子力発電所を視察、および行政訪問
- 5月 核兵器廃絶ニューヨーク代表団15名派遣。NPT・再検討会議を傍聴し、現地で核兵器廃絶の支援行動
- 8月 島根県・島根原子力発電所を視察、および行政訪問
- 8月 平成22年度、韓国被爆者支援活動を実施

※毎年8月、広島、長崎で平和集会を開催、併せてカンパ金の中から被爆者施設に医療・健康器具等を贈呈しています。

※毎年10月、韓国被爆者施設を訪問し、医療器具等を贈呈しています。

核兵器禁止平和建設国民会議（核禁会議）
www.geocities.jp/kakkin_kaigi/

〒105-0014 東京都港区芝 2-20-12 友愛会館3F
Tel.03-3454-3461 Fax.03-3457-5280
Email kakkin_kaigi@ybb.ne.jp